

## 令和4年度 第2回「省エネルギー・新エネルギー専門部会」意見シート

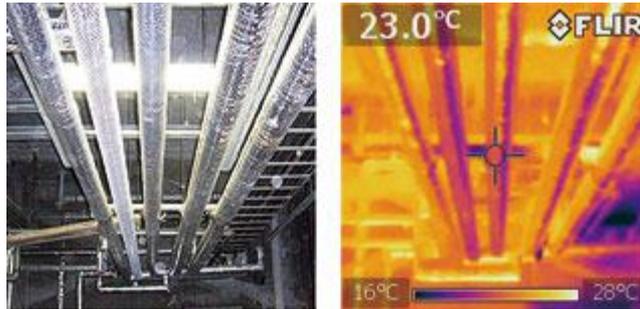
1. 需要家のエネルギー管理に係るツールや外部サービスの活用について
<p>(1) 当日ご紹介いただく「日商：CO2チェックシート」「ゼロボード」「エネルギー受託サービス」「エネルギーサービスプロバイダ」の他、有効なツールやサービス等をご存知でしたら、ご記載ください。特に各業界特有のツールやサービス等がありましたら、特徴などご記載ください。 また、概要のわかる資料等がありましたらご提供ください。</p>
<p><b>【北海道経済連合会】</b>          当会会員である三井物産が提供する e-dash <a href="#">参考資料1-1、1-2</a>          &lt;特徴&gt;・請求書をスキャンして、アップロードするだけで、月々の電力やガスなどの使用量とコストを可視化。          ・Scope 1・2 のCO2 排出量を自動で算出。          ・省エネ法や温対法の定期報告に加え、自社のCSR レポート等での開示で使用可能          ・GHG プロトコルに基づく TCFD、CDP などの報告でも使用可能          &lt;価格&gt;・拠点数に応じて月額1万円～(税抜)</p>
<p><b>【ホクレン農業協同組合連合会】</b>          e-dash(三井物産) ①エネルギー・Co2 見える化 ②scope3 対応 ③請求書を送るだけ ④エネルギー報告対応          ⑤設備アドバイス可          GreenGlobex(NEC) ①エネルギー・Co2 見える化 ②scope3 対応 ③豊富なインターフェース ④エネルギー報告対応          上記サービスは導入している訳ではなく、あくまで各社より説明を受けた程度です。          これらのデータを使いこなせるかは別の話ですが、労力の低減にはなると思います。          今後外部の力を借りないで省エネやカーボンニュートラルに対してどのような取組みを行っていくか見通しができない状況であり、今後外部の力(ノウハウ)を借りて省エネ・CNに対応していく予定。</p>
<p><b>【北海道銀行】</b>          CO2 排出量可視化サービス・・・「ゼロボード」のほかにも、「アスゼロ」を提供するアスエネ㈱等と提携し、企業側の経営判断(投資余力)や現場負担に応じて、多様なサービスを紹介。<a href="https://earthene.com/asuzero">https://earthene.com/asuzero</a></p>
<p><b>【北海道トラック協会】</b>          全日本トラック協会では、2050年の「カーボンニュートラル」をトラック運送業界全体で目指すため、2030年度を目標とする行動計画『トラック運送業界の環境ビジョン2030』を策定し、本計画、運送事業者が自社の事業用トラックのCO2排出量を把握することを「サブ目標2」として掲げているため、各事業者がCO2排出量を簡易に算定できるツールを作成し、公開している。<a href="#">参考資料2</a>          車両総重量3.5トン以上のトラックを対象に、自社で把握しているデータの内容と精度(詳しさ)によって3つのステップに分け、それぞれのステップに応じた帳票フォーマットを使用し、自社のCO2排出量が把握できるというもの。令和4年度中は「トライアル版」として公開しており、利用者からご意見・質問を受け付け、「実施版」へ反映させ、令和5年4月から「実施版」を公開し、本格的にトラック運送事業者のCO2排出量を把握していく。</p>
<p><b>【北海道消費者協会】</b>          環境省の家庭向けWEBサービス「うちエコ診断」は、電気、ガス、灯油、ガソリンの月額支出を入力するだけの診断ツールであり、手軽さは評価できるが、道民の認知度はどの程度か。光熱費の支出は地域により季節変動が大きく、北海道における灯油代は夏期と冬期の違いが加味されていないように見える。選択肢に「シャワー」があっても「風呂」がなく、「雪が積もらない時期には、近所は自転車など利用して車を使わない」との対策も冬半年は自転車が使えない北海道の事情を反映しているとはいえない。その意味でも第1回親会で説明された北海道独自の「CO2排出量見える化アプリ(家庭向け)」の開発と普及に期待したい。<a href="#">参考資料3-1、3-2</a></p>

### 【北海道電力】

当日弊社からご紹介する「エネルギーサービスプロバイダ (ESP)」に加えて、弊社グループなどが提供している以下のサービスについて、ご紹介します。

### [エネルギー診断]

建物の省エネルギー・省コストの実現に向けて、各種診断や調査・検討業務を行います。また、省エネ設備の導入によるランニングコストの低減や、補助金を活用した設備投資の低減などもご提案します。(北電総合設計(株))

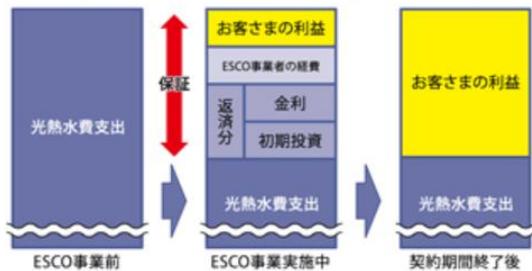


サーモグラフィを活用した設備配管の熱漏れ診断

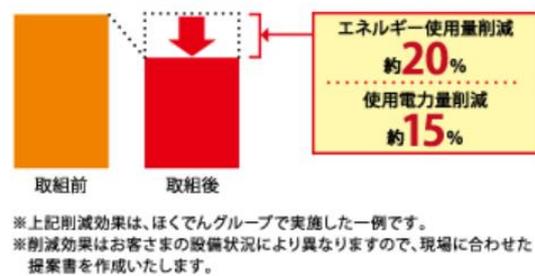
### [ESCO 事業]

お客さまにおいて新たな費用負担を必要とせず、建物の省エネルギー診断、設計・施工、運営・維持管理、資金調達などに関わる一貫したサービスをご提供します。(北電興業(株))

#### 【ESCO事業スキーム (イメージ)】



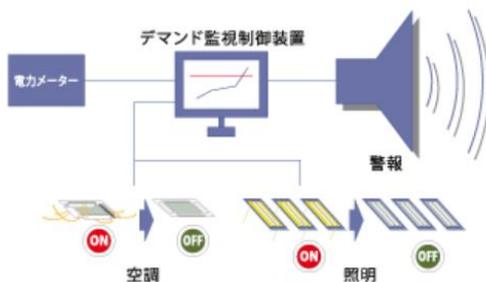
#### 【削減効果 (イメージ)】



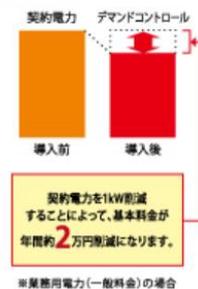
### [デマンドコントローラー]

お客さまの最大需要電力を常時監視し、事前に設定した最大需要電力値を超えることが想定される場合、ブザーやランプなどでお知らせするほか、必要に応じて電気設備を自動で遮断し、電気を経済的に利用できるデマンドコントローラーの販売、施工を行います。(ほくでんサービス(株))

#### 【デマンド監視 (イメージ)】



#### 【削減効果 (イメージ)】



**【EMS（エネルギーマネジメントシステム）】**

建物内で使用される電気・ガスなどのエネルギーについて ICT を活用し、管理、制御、運用することでエネルギーコストやメンテナンスの低減を図るシステムのご提案、販売、施工を行います。（ほくでんサービス㈱）



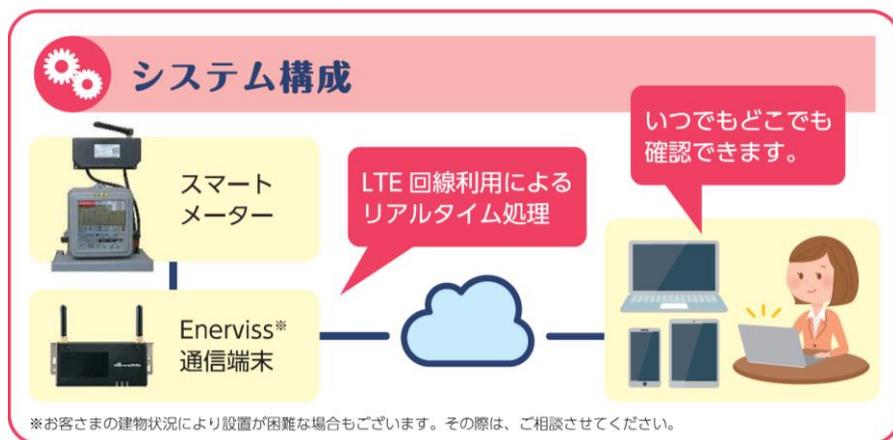
**【デマンド監視サービス/Web サービス「デマンド・アイ」】**

お客様の施設にデマンド監視装置を設置し電気の使用状況をリアルタイムで“見える化”するサービスです。Web サービスの併用により、パソコンなどで前日までの電力使用状況の分析が可能となることから、節電対策の検討や、その有効性の確認にお使いいただくことができます。（北海道でんき保安協会）



**【Enerviss（エネビス）】**

電力のデマンド管理とアラート通知、実績管理機能などの他、省エネソリューションの検討に役立つ改善提案機能も備える電力管理システムです。お客様のキュービクル内のスマートメーターに、IoT ゲートウェイを接続するだけで簡単に設置することができます。（北海道でんき保安協会）



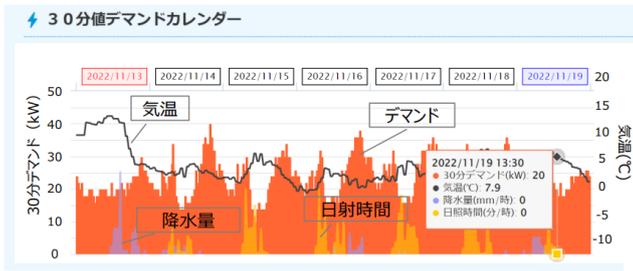
[e-ディマンドマネージャー] (令和3年度第3回促進部会でご紹介済み)

Web上で30分ごとの平均ご使用電力(デマンド)を見える化し、気温や降水量などとデマンドの相関関係や、業種ごとの傾向比較から、電気のご使用方法を見直すなど、お客さまの省エネにご活用いただける無料のサービスをご用意しています。(北海道電力株)

<活用例>

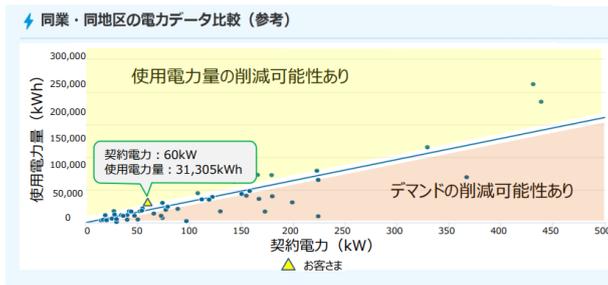
① デマンド分析

気温、降水量、日照時間とデマンド(kW)の相関関係や施設の稼働状況を分析し、デマンド抑制対策のヒントを探ることができます。



② 同業種・同地域との比較

同業種・同地域の契約と、お客さまの電気のご使用状況を比較することで、使用電力量(kWh)またはデマンド(kW)の削減余地を把握することができます。



※e-ディマンドマネージャーの閲覧には、ほくてんエネメールへのご登録と、ご契約情報の追加が必要となります。  
※高圧・特別高圧でご契約いただいているお客さま向けのサービスとなります。

[Web 料金お知らせサービス/ほくてんエネメール]

毎月の電気ご使用量や料金などをパソコンやスマートフォンでご確認いただけるサービスです。最大で過去24カ月分の実績を確認することができるため、ご家庭での節電にもお役立ていただけます。(北海道電力株)

No.	選択	お客さま番号	ご契約名義	ご契約種別
1	<input checked="" type="radio"/>	99-9-99-999-99-99-99-33	北電 太郎 様	eタイム3
2	<input type="radio"/>	99-9-99-999-99-999-99-97	北電 太郎 様	ホットタイム220ロング

月分	20X2/07	20X2/08	20X2/09	20X2/10	20X2/11	20X2/12	20X3/01	20X3/02	20X3/03	20X3/04	20X3/05
夜間( kWh )	6XX	7XX	6XX	8XX	2,2XX	2,5XX	3,1XX	3,0XX	2,8XX	2,1XX	1,4
夜間以外( kWh )	2XX	3XX	4XX	4XX	5XX	4XX	5XX	4XX	4XX	4XX	4
合計( kWh )	8XX	1,0XX	1,1XX	1,2XX	2,8XX	3,0XX	3,7XX	3,5XX	3,3XX	2,6XX	1,8
電気料金(円)	XX,XXX	XX,3									
使用日数	3X	2X	3X	3X	3						
日量(夜間)	2X.X	2X.X	2X.X	2X.X	7X.X	8X.X	10X.X	10X.X	9X.X	7X.X	4
日量(夜間以外)	X.X	X.X	1X.X	1							
日量(合計)	3X.X	3X.X	3X.X	4X.X	9X.X	9X.X	11X.X	12X.X	10X.X	8X.X	5

←Web 料金お知らせサービスの画面サンプル

ほくてんエネメールの画面サンプル↓



## 1. 需要家のエネルギー管理に係るツールや外部サービスの活用について

(2) 可視化ツールやエネルギーサービスについて、これまでに会員や顧客へ行った普及活動があればご記載ください。また、利用者の反応や感想、利用する事業者の傾向などを把握されていればご記載ください。

### 【北海道経済連合会】

「e-dash」をビジネスEXP02022のゼロカーボン推進協議会のブースで紹介

### 【北海道商工会議所連合会】

改選期のため令和4年11月より、全道42商工会議所の会頭等役員が新体制となったことから、全道商工会議所会頭アンケートを実施し、1月6日の北海道新聞に記事が掲載されました。商工会議所会頭として、任期3年間で特に力を入れたい事業として、「観光 魅力創造・情報発信」と「創業・起業の支援」が35.7%で1位、「再エネの活用」が19%で35項目中12位、一方「省エネの普及」は0パーセントでした。

このことから、「省エネ」よりも、「新エネ・再エネ」を訴えた方が、発信力がある広報活動となると思われる。

### 【北海道トラック協会】

全会員に対し、『トラック運送業界の環境ビジョン2030』を広報誌に折り込みで配布し、記載内に掲げた自社のCO2排出量把握のための全日本トラック協会作成の算定ツールを当協会HPからも取得できるように措置している。

しかしカーボンニュートラルに向けた会員各社の取組について、具体的なものはまだ少なく、意識付けの段階であると感じられる。

### 【北洋銀行】

企業・自治体向けに脱炭素セミナー等を行い普及・啓発に取り組んでいます。未だ多くの企業が「脱炭素」に関する取組みに対する感度が低く、単純なコストアップと見做していることが多いと感じられます。

### 【北海道銀行】

取引先に対し、自社の現状把握の観点から可視化ツールを中心に提案している。

一昨年11月にサステナビリティ推進室を設置し、以来、本件サービスを全道一円に展開してきたが、1年前と現在では、取引先のステージが変化している。背景には、昨年4月のコーポレートガバナンスコードの要請に基づく東証プライム上場企業へのGHG排出量の開示義務があり、スタンダード企業やそのサプライチェーンにある企業へ広がりを見せていると実感している。

### 【北海道電力】

[エネルギーサービスプロバイダについて]

・これまで、プレスリリース等によるマスメディアを介したサービスの認知拡大、パンフレット等によるお客さまへの営業活動などを実施。

・各種エネルギーサービス設備に対応した遠隔監視システムにより、「エネルギー使用量が見える化され、省エネが進んだ」「運転状況を常時把握することで、運転効率の最適化や異常時における迅速な対応が可能になった」など、お客さまからお喜びの声を頂戴している。

・本サービスは、エネルギー関連業務をアウトソーシングすることから、本業に注力し、生産性向上を図ることを可能とするため、人材確保などが困難なエネルギー多消費需要家にマッチすると思われる。

## 1. 需要家のエネルギー管理に係るツールや外部サービスの活用について

(3) 需要家にこうしたツールやサービス等の利用を促すために必要だと思うこと、各団体で取り組めることがあれば、ご記載ください

### 【北海道経済連合会】

- ・需要家へのツールやサービスの利用促進のためには、以下の事項が必要
  - ①002 見える化の必要性意識の醸成
  - ②ツール、サービスの認知度の向上
  - ③ツール、サービスの機能の理解度の向上
- ・見える化意識の醸成は、経済団体や産業団体と連携した勉強会・セミナー等により啓蒙・啓発を対応
- ・認知度向上は、会員企業へのメーリングリストやセミナー等での周知により対応
- ・理解度向上にむけては、要望に応じて、ベンダーと連携した個別支援にて対応

### 【北海道商工会議所連合会】

[必要だと思うこと]

- ・あらゆる機会を活用した情報提供し、触れる機会を増やす（会合、定期的な広報媒体など）
- ・カーボンニュートラルに取り組むメリットや意義を明確にするべき

[取り組み]

- ・道内42商工会議所の相談窓口で対応できる環境を整備
- ・会員企業の状況に応じた対応ができるよう、各商工会議所に逐次情報提供・共有

### 【ホクレン農業協同組合連合会】

オフィス、店舗、工場等それぞれの設備に応じた利用例や効果を示す材料が必要と思います。  
また、データを客観的に評価できる人材または、データからいろいろなアイデアを出せる知識・技術力を持っている内外の方と、それを評価できる自社の人材が必要と考えます。

### 【北海道トラック協会】

ツールやサービス等を使用することの成功例など、メリットを伝えることにより取り組みへの意欲を高める。

### 【北洋銀行】

道内企業は、本州企業に比して外圧が無く、取組む意義やメリットを感じていない企業が多いと感じています。  
道内企業が取組むためのインセンティブや仕掛けが必要と思われます。

### 【北海道銀行】

脱炭素に関する世の中の状況など情報提供等を通じて、環境関連の取組に対する意識醸成を図る。具体的には、次の3点が必要であると考えます。

1. 認知：ツールやサービスの存在を広く、企業に知らせること
2. 制度：GHGプロトコルによる排出量把握は、サプライチェーンを通じて、地場企業にも影響することの理解を深めること
3. 投資：守りの側面では上記のような情報開示への備えとして、攻めの側面では脱炭素への早期取組をサプライチェーン上のアドバンテージと捉え、補助金を活用した積極的な投資を促すこと

### 【北海道電力】

[ご紹介したサービス全般について]

- ・こうしたツールやサービスの認知度向上を図る取り組みを鋭意行っているが、省エネ、ひいてはゼロカーボンの必要性について、世に広く浸透し、多くの方に認識いただかない限り、お客さまの動機付けにつなげていくにも限界があると感じているところ。
- ・弊社としては、単にツールやサービスのみならず、ゼロカーボンの認知度向上、必要性の訴求を図る取り組みを進めていく考えだが、北海道におかれても、ゼロカーボンの必要性については、ありとあらゆる場面で、様々な手段により訴求いただけるようお願いしたい。

### 【北海道消費者協会】

道民の行動変容に資する事業として、環境省が進める、食とくらしの「グリーンライフ・ポイント」推進事業に期待している。しかし、昨年10月の3次公募採択までで34事業者が決まったが、残念ながら、いまだ目に見える形での展開に至っていない。金額の大きい住宅や車、家電、日常的に利用するコンビニ、スーパー、あるいはホテルなどの参加を促すことはできないだろうか。